

（5面から続き）

日本維新の会

新開 高将
(福岡市中央区)

公費を支出することは常に説明責任が求められる、その説明責任は全うしなければならぬと考えるが、今回行われた福岡県議会の南アフリカへの海外視察に

A 今回の県議会の南アフリカ視察は、県議会が独立した機関として調査や政策立案等の機能を果たすため、議長の下で視察の必要性や規模等を判断されて実施したものと考えている。

A 今回の県議会の南アフリカ視察は、県議会が独立した機関として調査や政策立案等の機能を果たすため、議長の下で視察の必要性や規模等を判断されて実施したものと考えている。

緑友会

栗原 悠次
(八女市・八女郡)

ワンヘルスの理念を取り入れた授業など農業高校における取り組みを踏まえ今後ワンヘルス教育をどう推進していくのか伺う。

A 八女農業高校など研究協力校の成果を踏まえ、昨年度から全県立高校でワンヘルス教育を実施。今年度から農業高校9校を「ワンヘルス教育モデル校」に指定、栽培や飼育などの取り組みを重点的に実施し、県のワンヘルスフェスタ等で実践発表等をする。こうした取り組みを通じて各学校段階におけるワンヘルス教育の充実に取り組む。

世界から選ばれる福岡県を実現するために

6月定例会の代表質問（本紙2～3面）では、本県議会の海外での活動の目的や成果などが取り上げられました。

本県は、地理的・歴史的にアジアとわが国を結ぶ玄関口としての役割を果たしてきました。

そして、この強みを活かした「国際化」と「国際交流」推進の取り組みが、本県の成長・発展の大きな原動力になってきたといっても過言ではないと思います。本県議会は、これまでも、知事と連携し、また独自に、国際社会における本県の位置づけの向上と海外諸国・地域との政治、経済、文化、教育・スポーツ等、あらゆる面での交流促進のために国内外でさまざまな活動を行い、この取り組みの一翼を担ってまいりました。そして、これからも、「世界がビジネスや観光の目的地として福岡県を選び、福岡県が生み出すものが世界から選ばれる」、このような福岡県を実現するための活動を積極的に進めてまいりたいと考えています。

そこで、本県議会の海外活動の意義について県民の皆さまにご理解いただくため、議会改革の一環として、本紙をはじめさまざまな形で説明を充実させることになりました。今号より順次、本県議会の海外活動の目的や成果をご紹介します。

本県議会は海外で実施した先進事例等の視察調査や地方政府・議会との新たな協力・連携関係づくりのための訪問の成果は、議会質疑や本県議会の議員と九州の政財界有志でつくった政策研究団体、「九州の自立を考える会」による政策提言に反映されてきました。そして、これらの提言は、次々に実現しています。同会は2014年10月に政策提言集「九州の成長戦略」を公表。その後もさまざまな提言を行っています。

海外視察等で得た知見や築いた関係を活かして政策提言し、実現するために

本県議会は海外で実施した先進事例等の視察調査や地方政府・議会との新たな協力・連携関係づくりのための訪問の成果は、議会質疑や本県議会の議員と九州の政財界有志でつくった政策研究団体、「九州の自立を考える会」による政策提言に反映されてきました。そして、これらの提言は、次々に実現しています。同会は2014年10月に政策提言集「九州の成長戦略」を公表。その後もさまざまな提言を行っています。

スポーツ振興、スポーツ産業の振興」政策の提言

本県議会は、2019年に日本で開催されることが決まっていたラグビーワールドカップを視野に、2014年7月、南アフリカのラグビーアカデミー等を視察し、ワールドカップ開催の意義や世界トップレベルの選手の育成法、ラグビーキャンプ地に必要な条件等について調査しました。そこで、国際スポーツ大会やキャンプ地誘致が子供たちに与える効果やアスリート育成の専門的機関とプロコーチ活用必要性を痛感し、**国際的スポーツ大会とキャンプ地の誘致や専門家によるスポーツ振興の司令塔組織「九州スポーツ振興財団（仮称）」の設立等を提言していました。また、議会質疑では、このような取り組みのための基金の設置を求める提言もありました。**

その後、地元の努力もあり、多くの国のキャンプを誘致でき、スポーツ振興財団の設立とスポーツ推進基金の設置が実現しました。



ロンドンのファンゾーン



博多駅前ファンゾーン

さらに、2015年にロンドンで開催されたラグビーワールドカップの視察では、競技場外に設けられたファンゾーンが大会を盛り上げ、ラグビーファンの獲得や経済面での効果が大きいことを確認し、議会質疑で本県での設置を提言。博多駅前に開設され、大勢の観戦者に賑わいました。

なお、ワンヘルスに関する海外活動がバレーボールネーションズリーグの誘致につながったことは、1面で紹介したとおりです。

長年の交流の絆をより強固に

2018年にタイ王国総領事館が福岡市内に開設されました。本県議会は、2007年にバンコク都議会と友好提携協定を締結し、長年にわたり相互訪問等の交流活動を継続していますが、県議会を表敬訪問されたアッタカーン総領事（当時）から、「長年の親しい友好関係と県議会の協力があり、福岡を選びました」との有難い言葉をいただきました。

「観光振興」政策の提言

海外の主要観光地では、現在、そのほとんどが、ホテル税等の徴収により観光振興財源を確保しつつ、観光地のブランド化とPRや事業者支援は、官民連携の誘客マネジメント組織（DMOと呼ばれています。）が主体となって企画・実施し、かつ、広域的に行われています。本県議会は、2011年にアメリカのフロリダ州政府とVISIT FLORIDAというDMOを訪問し、その仕組みや現状を調査しました。また一方で、さまざまな海外での活動を通じて、九州の自然や食といった観光資源は、十分、世界に通用することが確信できました。

そこで、これらの知見に基づき、「九州の成長戦略」において、**DMOの活動促進と財源の充実や観光行政推進のための新たな財源措置、世界遺産候補など地域独自の観光資源の開発、情報発信等に関する施策を提言していました。また、世界に九州の観光や産業の魅力を発信し、九州ブランドを確立するための統一ロゴマークの作成も提言していました。さらに、この提言や海外活動で得た知見を盛り込んだ「観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例」を制定し、九州観光の拠点として各県の観光資源とリンクした本県の観光戦略づくりを提唱するとともに、九州のDMOである九州観光機構との連携強化や宿泊税の創設を提言していましたが、これらの政策や提言は、次々に実現しました。**

福岡県のインバウンドは、2016年度の239万人から2018年度に300万人を超え2023年度は473万人（全国4位）となりました。



世界の観光関係者が集まる「ツーリズム EXPO ジャパン」（2023）

(九州ロゴマーク)



KYUSHU

県の重要施策の実現に貢献する

さらに、上記政策提言にも関係しますが、2017年7月、ポーランドで開催されたユネスコ世界遺産委員会で「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録を決定。知事、議長および地元市長等が一体となって粘り強い要請活動を行った最高の結果でした。